

平成25年行政事業レビューシート

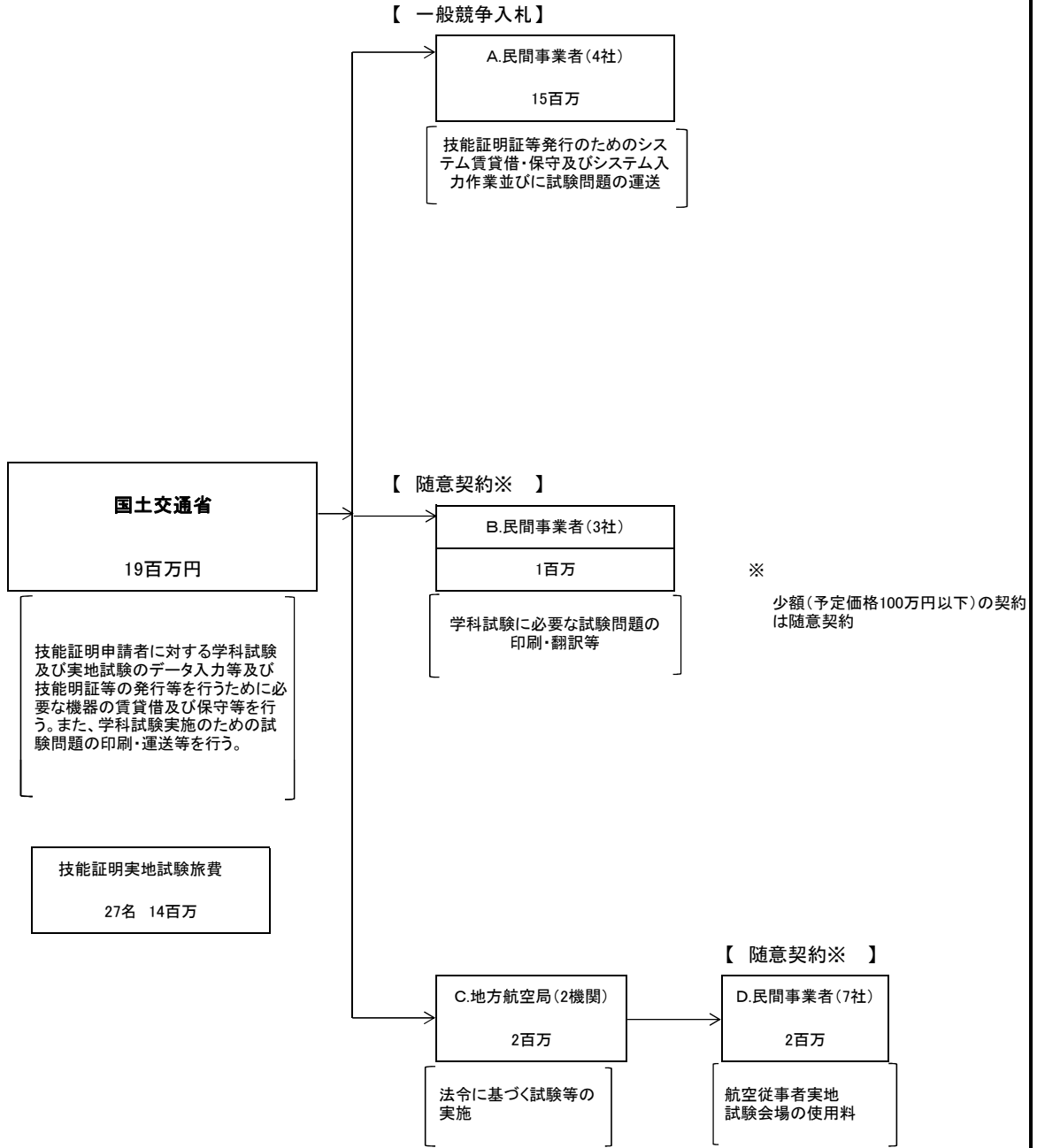
(国土交通省)

事業名	航空従事者の技能証明試験		担当部局庁	航空局 安全部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和27年度～		担当課室	運航安全課		課長 島村 淳		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	航空法第29条、第29条の2		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空の安全・安心を確保することを目的として、航空業務を行おうとする者に対して、適正に航空従事者技能証明を行うもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	航空業務に従事する者は、航空法第29条(技能証明)及び第29条の2(限定変更)に基づく技能証明を有することが必要である。国は、技能証明申請者の知識及び技量を判定するため学科試験及び技量試験を実施している。また、実地試験合格後に試験合格者に対し航空従事者技能証明証及び技能証明の限定変更証等を交付している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	40	40	38	35	43	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
	計	40	40	38	35	43		
執行額	34	33	33	—	—			
執行率(%)	84%	81%	88%	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	成果実績	本事業は、航空の安全を確保することを目的として、航空業務を行おうとする者に対して適正に試験を行い、試験合格者に対して技能証明を交付するものであり、定量的な成果目標を設定出来るものではない。		達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	活動実績	平成24年度においては、7,102名に対し試験を行った。 ・学科試験 5,290名 ・実地試験 1,812名		人	7,688	7,270	7,102	—
単位当たりコスト	4,710 (円/受験者1名)		算出根拠	執行額(33,453千円)/受験者数(7,102名)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	19	18	割引航空運賃等の活用による減額				
	公共交通等安全対策調査費	17	25	新規要求事項(航空従事者技能証明学科試験の電子化に関する調査)に係る増額				
	計	35	43					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本業務は航空業務を行う者に対し、国が適切な試験を行って技能証明を与えることにより航空の安全・安心を確保することを目的としていることから、国民のニーズも高く、地方自治体や民間に委託出来る事業ではない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	契約方法の見直しや出張計画の合理化により、適切な予算執行の確保を図っている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	本業務は航空の安全を確保することを目的として、航空業務を行う者に対して適正に試験を行い、試験合格者に対して技能証明を交付するものであり、定量的な成果目標を設定出来るものではない。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本業務の他に航空従事者に対する技能証明を交付する業務は存在しない。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>当該事業は国が航空業務を行う者に対し、適切な試験をもって技能証明を与えることにより航空の安全・安心を確保することを目的としており、国民からのニーズも高く、地方自治体や民間に委託出来る事業ではない。</p> <p>また、執行についても、これまで契約方法の見直しや出張計画の合理化を図り、適切な予算執行の確保を図っていたが、引き続き合理的かつ適切な予算執行を図ることとする。</p>					
外部有識者の所見						
<p>受験者1名あたりのコストが記載されているが、受験料が適正に徴収されているか明らかではない。適正な受験料が課せられているか検証する必要がある。また、合格率が記載されていないが、合格率の推移によっては、事業として改善すべき余地がある可能性もあるように思われる。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>受験料は法令に基づき適正な金額が徴収されており、技能証明試験の実施方法等について改善の検討が行われているところだが、試験実施に伴う経費について更なる合理化に取り組むべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>出張計画を早期に確定させ、より割引率の高い割引運賃を活用することによって旅費執行の効率化を行っている</p>					
備考						
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>						
	平成22年	402	平成23年	374	平成24年	398

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (株)ケー・デー・シー			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	航空従事者技能証明等に係る事務請負	5.0			
計		5	計		0
B. (株)ホンヤク出版社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	航空従事者学科試験問題英文化作業	0.5			
計		0	計		0
C. 大阪航空局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
会場使用料	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	1.2			
計		1	計		0
D. (株)ティー・マップ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
会場使用料	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.7			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケー・デー・シー	航空従事者技能証明等に係る事務請負	5.0	1	97.8
2	NECキャピタルソリューション(株)	航空従事者管理システム端末機器等の賃貸借	4.9	2	78.5
3	日本電気(株)	航空従事者管理システム運用保守請負	3.0	1	85.6
4	(株)コームラ	技能証明書33,000枚他11点の印刷	2.3	3	98.5

B. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ホンヤク出版社	航空従事者学科試験問題英文化作業	0.5	3	100
2	(株)アイガー	航空従事者技能証明等学科試験問題印刷	0.5	2	90.6
3	日本通運(株)	航空従事者技能証明等学科試験問題等の輸送	0.4	3	100

C. 地方航空局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪航空局	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	1.2	—	—
2	東京航空局	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	1.0	—	—

D. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ティー・マップ	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.7	—	—
2	(有)アルファマト不動産	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.4	—	—
3	(有)アルファマト不動産	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.3	—	—
4	(学)藤川学園	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.2	—	—
5	国立大学法人 名古屋工業大学	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.2	—	—
6	(有)アルファマト不動産	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.1	—	—
7	(学)成蹊学園	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.1	—	—
8	国立大学法人 お茶の水女子大学	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.1	—	—
9	(社)千歳市シルバー人材センター	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.1	—	—
10	(社)千歳市シルバー人材センター	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.1	—	—